

令和6年度第4回社会教育委員会議 次第

日 時：令和7年3月14日（金）10時00分から

場 所：札幌市教育委員会6階 AB会議室

1 報告事項

- (1) 令和7年度札幌市教育費予算について
- (2) 令和6年度野外教育総合推進事業実施報告について
- (3) 地域学校協働活動推進事業令和6年度実施状況及び令和7年度実施方針案について

2 協議事項

令和6年度協議テーマ「地域学校協働活動を通じた地域づくり」について

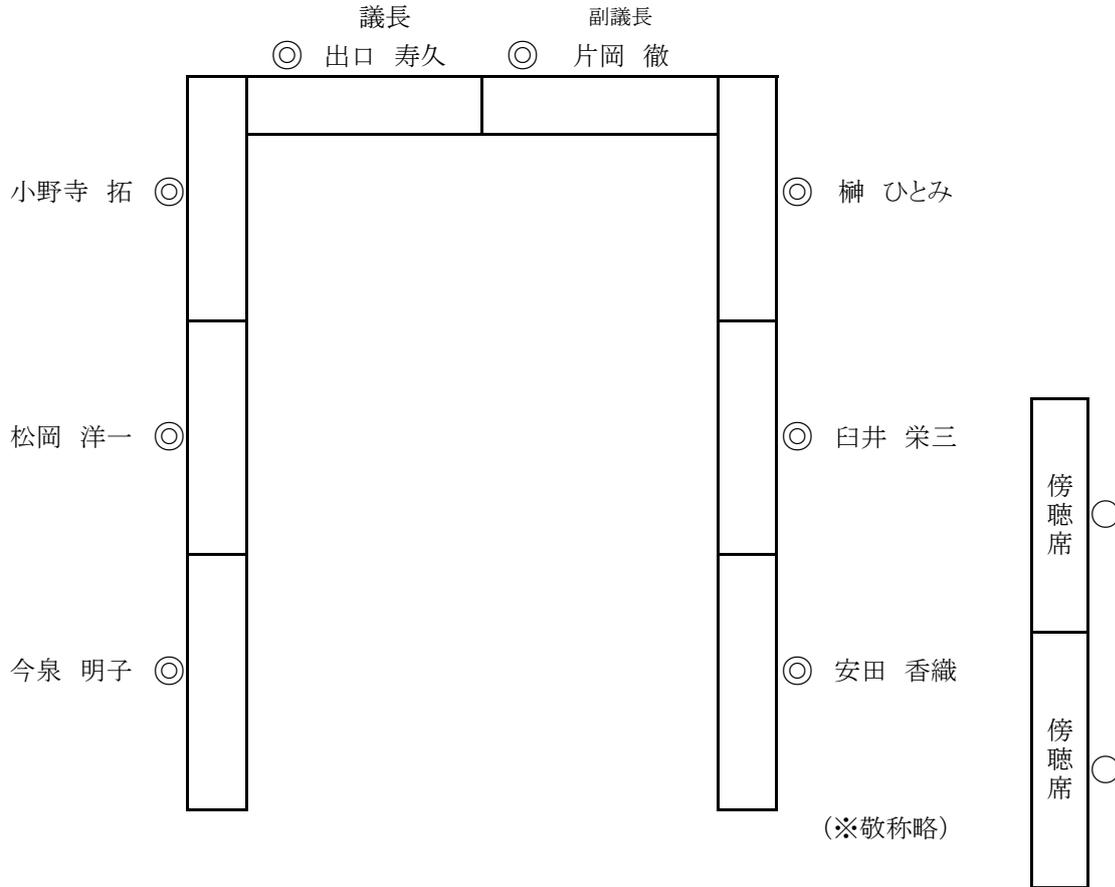
3 連絡事項

【配布資料】

- ・ 座席表
- ・【資料1—1】局別施策の概要
- ・【資料1—2】社会教育関係団体への補助金の交付について
- ・【資料2】令和6年度野外教育総合推進事業実施報告について
- ・【資料3】地域学校協働活動推進事業令和6年度実施状況及び令和7年度実施方針案について
- ・【資料4】札幌市社会教育委員会議報告書（令和6年度）案

令和6年度第4回社会教育委員会議 座席表

令和7年3月14日(金)
教育委員会 6階AB会議室



○ ○ ○ ○

井上 大瀬 釜石 大久保
生涯学習部長 生涯学習推進課長 社会教育担当係長 野外教育担当係長



○ ○ ○ ○ ○ ○

橋本 野上 大山 中原 鵜沼 三井 国奥

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
教育委員会	72,612,760	66,736,322	5,876,438	8.8%
総務部	61,805,889	56,439,099	5,366,790	9.5%
教育委員報酬	15,060	(15,060)		
教育委員報酬	15,060	委員 5人		
教育委員会管理費	15,923,026	(3,101,099)		
教育委員会運営費	72,350			
教育の情報化推進費	6,246,676	既存の学校用ICT機器の維持管理、クラウドサービスの活用促進に向けたシステム構成への移行等		
GIGAスクール構想推進費	9,604,000	小中学校における1人1台端末を使用した授業等に必要なハードウェア及びソフトウェアの整備、高等学校での端末活用に向けたソフトウェアの整備等		
幼稚園運営管理費	49,162	(83,141)		
幼稚園運営管理費	49,162	園数 5園、学級数 15学級 園児数 222人		
幼稚園教材等購入費	3,008	(4,844)		
教材用備品購入費	3,008			
小学校運営管理費	6,222,218	(6,543,534)		
小学校運営管理費	6,222,218	学校数 197校、学級数 3,472学級 児童数 84,934人		
小学校教材等購入費	454,144	(475,488)		
教材用備品購入費	439,174			
理科算数教育設備費	14,970			
中学校運営管理費	3,273,298	(3,716,794)		
中学校運営管理費	3,273,298	学校数 99校、学級数 1,537学級 生徒数 43,487人		

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
中学校教材等購入費	331,715	(324,985)		
教材用備品購入費	308,554			
理科数学教育設備費	23,161			
高等学校運営管理費	506,233	(546,025)		
高等学校運営管理費	506,233	学校数 全日制 6校、定時制 1校 中等教育学校 1校 学級数 172学級 生徒数 6,565人		
高等学校教材等購入費	30,843	(32,423)		
教材用備品購入費	27,695			
理科数学教育設備費	3,148			
特別支援学校運営管理費	204,109	(208,016)		
特別支援学校運営管理費	204,109	学校数 5校、学級数 62学級 生徒数 370人		
特別支援学校教材等購入費	14,864	(12,147)		
教材用備品購入費	14,076			
理科教育設備費	788			
学校給食費	15,256,130	(15,058,176)		
学校給食費	6,928,679	給食実施校 297校 (うち調理等の委託校 282校)		
学校給食費公会計運営費	8,324,451	学校給食費の管理・運営に要する経費等		
食育推進費	1,000			
持続可能な学校給食提供の在り方検討事業費	2,000	持続可能な給食提供の在り方に関する検討		
社会教育事業推進関係費	10,300	(10,300)		
社会教育関係団体補助金	10,300			

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
家庭教育推進費	8,400	(8,400)		
家庭教育推進費	8,400			
野外教育費	4,400	(4,400)		
野外教育総合推進費	4,400		不登校の小中学生を対象とするチャレンジ自然体験等の実施	
地域活動推進費	123,000	(120,000)		
地域活動推進費	123,000		学校図書館地域開放事業 128校 地域学校協働活動推進事業 95校 知的障がい者のための成人学級 3団体	
生涯学習推進関係費	33,588	(20,680)		
生涯学習推進費	33,588			
生涯学習センター運営管理費	449,991	(422,354)		
生涯学習センター運営管理費	449,991			
野外教育施設運営管理費	223,075	(217,998)		
青少年山の家運営管理費	139,033			
定山溪自然の村運営管理費	84,042			
青少年科学館運営管理費	385,339	(376,022)		
青少年科学館運営管理費	385,339			
その他生涯学習施設運営管理費	99,208	(97,908)		
月寒公民館運営管理費	45,864			
市民ホール運営管理費	53,344			
その他生涯学習施設整備費	8,514	(5,609)		
生涯学習施設整備費	8,514			

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
学校新增改築費	6,866,770	(10,115,359)		
学校施設新改築費	6,171,000	新築工事 真駒内地区新設義務教育学校 改築工事 向陵中学校、琴似小学校、新琴似北中学校 解体工事 定山溪中学校、発寒中学校、明園小学校 グラウンド造成工事 山の手小学校、元町北小学校、光陽小学校 実施設計 (仮称)厚別南・青葉地区義務教育学校、 (仮称)藻岩・啓北商業再編新設校、 山鼻小学校、手稲中央小学校		
学校施設増築費	19,000	実施設計 札苗北中学校		
学校施設解体費	554,000	校舎等解体 解体工事 幼稚園 4園 実施設計 真駒内中学校 プール解体 解体工事 小学校 2校、中学校 1校 実施設計 小学校 3校		
まちづくり推進基金造成費	122,770	国庫交付金等を受けて建築した校舎等の財産 処分に係る基金の造成		
学校用地取得造成費	220,444	(3,390,142)		
学校用地造成管理費	220,444	測量 4校 屯田南小流域貯留施設整備工事等		
学校施設改修費	11,089,050	(11,528,195)		
不足教室整備費	73,050	不足教室整備分 小学校 12校 特別支援教室・通級指導教室整備分 小学校 15校 (うち初度調弁のみ 9校) 中学校 10校 (うち初度調弁のみ 6校)		

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
学校施設改修等整備費 学校施設長寿命化改修費 学校施設バリアフリー化整備費 学校施設照明器具LED化改修費 学校施設冷房設備整備費	6,081,000 2,495,000 145,000 2,096,000 199,000	予防保全 幼稚園 1園 小学校 73校 中学校 47校 高等学校 2校 中等教育学校 1校 特別支援学校 2校 非構造部材耐震化工事 小学校 21校 中学校 6校 義務教育学校 1校 高等学校 2校 改修工事 小学校 5校、中学校 2校 実施設計 小学校 2校、中学校 2校 基本設計 小学校 2校 バリアフリースロープ・トイレ整備 幼稚園 5園 小学校 10校 中学校 13校 特別支援学校 1校 改修工事 幼稚園 2園 小学校 39校 中学校 23校 高等学校 2校 特別支援学校 1校 実施設計 幼稚園 1園 小学校 32校 中学校 6校 高等学校 3校	普通教室等への冷房設備整備 96校 給食室暑さ対策（空調服の導入）	
学校教育部	9,399,610	9,130,619	268,991	2.9%
就学事務関係費	127,233	(114,188)		
就学事務費	41,233			
義務教育児童生徒遠距離通学助成費	60,000	札幌市立小中学校に通う児童生徒の通学交通費助成の実施		

()内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
高等学校等生徒通学交通費助成費	26,000	石狩管内の高等学校等に通う生徒の通学交通費助成の実施		
教職員人事管理費	106,495	(103,653)		
人事・服務・給与関係費	106,495			
その他学務費	123,762	(144,652)		
初任者研修関係費	40,174			
高校改革推進費	18,000	進路探究学習の推進、高校と地域をつなぐコーディネーターの配置、大通高校の外部人材活用等		
庶務関係費	39,511			
公立夜間中学関係費	19,077	星友館中学校における少人数指導等にかかる時間講師、ボランティアの配置等		
市立高校再編校開校準備費	7,000	令和9年4月に開校予定の(仮称)藻岩・啓北商業再編新設校の教育内容等の検討		
学校教育指導費	1,064,757	(1,148,551)		
教育課程等推進費	44,563			
外国語指導助手関係費	832,000	小中高等学校等に配置する外国語指導助手(A L T)173名		
不登校対策費	120,794	市内6か所の教育支援センターにおける学校復帰に向けた児童生徒への支援		
算数学び「beyond」プロジェクト推進費	6,000	全市立小学校、義務教育学校の算数における学びのその先を考えた学習モデルの作成等		
義務教育学校関係費	3,400	福移学園等への時間講師の配置、真駒内地区、厚別南・青葉地区における義務教育学校の開校準備等		
子どもの体力・運動能力向上事業費	1,600	子どもの体力・運動能力の向上に向けた、学校における体育・健康に関する指導及び取組への支援		
帰国・外国人児童生徒教育支援推進費	8,600	日本語指導等が必要な帰国・外国人児童生徒への支援		

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
人間尊重の教育推進費	1,800			
コミュニティ・スクール推進費	10,000			
不登校児童生徒のための新たな学びの場整備費	22,000			
A I の活用による英語教育強化費	14,000			
特別支援教育費	513,731	(466,739)		
特別支援教育費	8,000			
特別支援教育巡回相談員配置費	43,981			
学びのサポーター活用費	258,000			
山の手支援学校運営管理費	65,750			
医療的ケア児への支援体制推進費	138,000			
その他指導奨励費	1,193,192	(1,081,095)		
指導奨励費	87,578			
教育研究団体補助金	65,690			
スクールカウンセラー活用費	321,000			
スクールソーシャルワーカー活用費	89,000			

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
部活動改革推進費	149,000		顧問の確保が困難であり、部活動の継続又は新設が難しい中学校等に対する部活動の運営・技術指導を行う外部人材の派遣	
相談支援パートナー事業費	193,000		不登校の子どもや家庭に対するきめ細やかな支援を行う相談支援パートナー及び担当区の小中学校の不登校支援についての指導・助言等を行う相談支援リーダーの配置	
進路探究学習オリエンテーリング事業費	10,000		専修学校・各種学校と連携した夏休み期間等における中学生対象の職業体験講座の実施	
観察・実験アシスタント事業費	13,000		小学校の理科の学習における観察・実験活動の充実を目的とした外部人材の活用	
いじめ対策・自殺予防費	44,000		教職員への研修、関係機関との連携協力会議の開催、ネットパトロールの実施、心の健康観察及びいじめアンケートに係るアプリの活用等	
課題探究的な学習モデル推進費	85,924		中等教育学校におけるIBカリキュラムや情報通信機器を活用した課題探究的な学習モデルの研究	
学校図書館活用促進費	123,000		学校図書館の活用を促進し、児童生徒の読書活動の充実を図ることを目的とした図書館の環境整備等を担うボランティアの派遣及び学校司書の配置	
地域ぐるみの学校安全体制整備推進費	10,000		スクールガードによる学校の巡回指導等	
子どもに関するデータ連携費	2,000		支援が必要な子どもの早期把握等を目的とした教育委員会内の子どもに関するデータ連携	
教育センター運営管理費	258,991	(258,802)		
教育センター運営管理費	85,155			
幼児教育センター関係費	28,836			
特別支援教育地域相談推進費	85,000		特別な教育的支援を必要とする子どもに係る相談等の支援を総合的に行う体制の整備	
市立幼稚園預かり保育費	38,000		市立幼稚園5園における預かり保育の実施	
幼児教育相談・支援体制推進費	22,000		幼児教育センター、研究実践園等における地域教育相談及び私立幼稚園等に対する訪問支援の実施	

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
北方自然教育園運営管理費	33,418	(32,940)		
北方自然教育園運営管理費	33,418			
奨学金支給費	182,000	(165,000)		
奨学金支給費	182,000	奨学金支給者数 2,000人程度		
奨学基金造成費	140,000	(140,000)		
奨学基金造成費	140,000	7年度末基金現在高見込 2,699百万円		
幼稚園教育振興費	11,644	(18,872)		
幼稚園教職員等関係費	11,644			
小学校教育振興費	1,457,212	(1,321,789)		
小学校教職員等関係費	1,457,212			
小学校教育扶助費	405,292	(402,952)		
小学校教育扶助費	405,292			
中学校教育振興費	999,928	(954,064)		
中学校教職員等関係費	957,140			
中学校その他教育振興費	42,788			
中学校教育扶助費	514,152	(523,195)		
中学校教育扶助費	514,152			
高等学校教育振興費	221,966	(213,583)		
高等学校教職員等関係費	206,077			
高等学校その他教育振興費	15,889			

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
特別支援学校教育振興費	137,345	(121,853)		
特別支援学校教職員等関係費	124,961			
特別支援学校その他教育振興費	12,384			
学校保健費	1,908,492	(1,918,691)		
学校保健費	653,493			
教職員等健康管理費	114,301			
学校医療扶助費	6,218			
学校給食扶助費	1,003,514			
負担金	130,966	日本スポーツ振興センター共済掛金		
中央図書館	1,407,261	1,166,604	240,657	20.6%
中央図書館運営管理費	750,225	(526,370)		
中央図書館運営管理費	747,525			
(仮称) さっぽろ読書・図書館プラン2027策定費	2,700	「(仮称) さっぽろ読書・図書館プラン2027」の策定に向けた市民アンケート等の実施		
地区図書館等運営管理費	567,071	(574,761)		
地区図書館運営管理費	356,918	9館		
えほん図書館運営管理費	58,406			
図書・情報館運営管理費	151,747			
その他図書館施設運営管理費	67,965	(43,373)		
図書室・図書コーナー等運営費	15,767	34施設		
中央図書館大通カウンター運営費	19,198			

() 内は前年度予算額を示す 単位：千円

〈教育委員会〉部・事業名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率
こども本の森開設準備費	33,000	「(仮称) こども本の森」の開設に向けた選書や図書館システムの導入、広報活動等の実施		
子どもの読書活動推進費	6,000	(6,100)		
読書チャレンジ・子どもの読書活動推進費	6,000	図書館デビュー等子どもの読書活動推進に係る事業の実施		
中央図書館整備費	16,000	(16,000)		
中央図書館センター機能整備費	16,000			

社会教育関係団体への補助金の交付について

1 社会教育関係団体補助金の交付について（令和7年度）

- | | | | | | | | | |
|---|-----------|---------|-----------------------|-----------|----------|--|---------|-----------------------|
| (1) 札幌市PTA協議会 | 10,000 千円 | | | | | | | |
| <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>内訳：</td> <td>札幌市PTA協議会</td> <td>2,000 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区PTA連合会</td> <td>8,000 千円（800 千円×10 区）</td> </tr> </table> | | { | 内訳： | 札幌市PTA協議会 | 2,000 千円 | | 区PTA連合会 | 8,000 千円（800 千円×10 区） |
| { | 内訳： | | 札幌市PTA協議会 | 2,000 千円 | | | | |
| | | 区PTA連合会 | 8,000 千円（800 千円×10 区） | | | | | |
| (2) 札幌市私立幼稚園PTA連合会 | 300 千円 | | | | | | | |

2 補助対象経費

上記団体が行う事業で、社会教育の普及、向上または奨励に寄与すると認められる、親子体験活動、研修会、発表会、調査研究、機関紙発行等に係る事業費。

3 令和6年度の活動事例

- ・札幌市PTA協議会
各研究大会参加、広報紙「PTAさっぽろ」発行ほか
- ・区PTA連合会
親子ふれあい事業、音楽会、研修大会ほか
- ・札幌市私立幼稚園PTA連合会
全体研修会、広報紙「コロポックル」発行ほか

4 参考

社会教育法（昭和24年法律第207号）第13条
地方公共団体が社会教育関係団体に対し補助金を交付しようとする場合には、教育委員会が社会教育委員の会議の意見を聴いて行わなければならない。

目指す方向性：多様な主体との連携強化により、子どもたちが等しく自然体験できる機会を創出する

チャレンジ自然体験

■実施概要

教育支援センター宮の沢及び白石に通所している不登校児童生徒（小・中学生）を対象に、日帰りによる自然体験活動を全4回実施。

学校に行きたくても行けないなど、生活に課題や不安を抱える子どもたちの自己肯定感や達成感等を育む機会とした。

■R6年度 申込状況 ※各回の定員は10名程度

R6	秋季			冬季			計
	小学生	中学生	小計	小学生	中学生	小計	
宮の沢	3人	7人	10人	5人	6人	11人	21人
白石	2人	6人	8人	3人	5人	8人	16人
						計	37人

■秋季（宮の沢：10/29、白石：10/30）

「自然への親しみ」をテーマに、公園の葉っぱを使ったレクリエーションや落ち葉や木の枝を持ち帰って工作活動を行った。

秋季・冬季のテーマについては、R5年度協議テーマ「子どもの体験活動の推進」より、達成感、学び、連帯感を感じられるプログラムの実施における重要な視点の中から、「自分達で考えて行う」「失敗を恐れず取り組める」「力を合わせて活動」などの意見を踏まえ設定。



自作の目玉シールを木や葉っぱに貼って様々な表情を表現してくれました！



公園で拾った落ち葉や木の実などを使ったオリジナルディスプレイづくり！

■冬季（宮の沢：2/17、白石：2/18）

「仲間同士の関わり」をテーマに、チームで協力しながら雪積み競争やサッカーボール型アイスクリームメーカーを使ったアイスづくりを行った。



チーム対抗の雪積み競争！どうすれば高く積めるのかみんなで話しながら取り組みました！



チームで協力しながら約30分間転がしつづけた結果、見事なアイスが出来上がりました！

■参加者アンケート結果

・活動の満足度

⇒とても楽しかった78%、やや楽しかった19%、未回答3%

・活動中にできたこと（複数回答可）

⇒スタッフの話や仲間と協力する84%、仲間と協力する75%

⇒進んで取り組む63%、自然を大切に59%、自分なりに工夫する56%

・もっと仲間と外で活動したいと思ったか？

⇒とても思う53%、まあまあ思う41%、あまり思わない6%

・もっと色々なことにチャレンジしたいと思ったか？

⇒とても思う50%、まあまあ思う44%、あまり思わない6%

自然体験活動リーダー養成

■実施概要

18歳以上の市民等を対象に、9月～3月の間で全6回の養成講座（カリキュラムは右表参照）を実施。第1回～第3回の座学講義は北翔大学の坂谷講師が担当。第4回～第5回は受講生が中心となり、2/22に自然体験活動イベントを実施した。

■R6年度 申込状況

年代	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	計
人数	0人	3人	2人	4人	1人	0人	10人

第1回	9月16日(月・祝) 10:00～16:00	自然体験活動の特性と対象 (会場:滝野自然学園)
第2回	10月16日(水) 19:00～21:00	自然体験活動のリーダースキル (会場:札幌エルプラザ)
第3回	11月13日(水) 19:00～21:00	自然体験活動の安全 (会場:札幌エルプラザ)
第4回	12月21日(土) 10:00～15:00	自然体験プログラムづくり (会場:札幌エルプラザ)
第5回	2月22日(土) 10:00～16:00	自然体験活動イベント (会場:滝野自然学園)
第6回	3月14日(金) 19:00～20:30	修了式・ふりかえり (会場:札幌エルプラザ)

■受講のきっかけ（受講者の声）

- ・自然体験が好きだから
- ・今後の生活に役立つと思うから
- ・地域などでの活動に自然体験を取り入れたいから
- ・職場（児童会館）での野外活動行事を充実させたいから など

■第1回講座（9/16実施）

施設周辺の森を散策しながら、アイスブレイクとして「葉っぱじゃんけん」を行ったほか、飯盒炊飯とドライカレー作りを体験。最後はお互いの学びを全員で共有した。



自分で集めた葉っぱを使って、じゃんけん！大きさをギザギザの数で勝負します



野外炊事はドライカレー&飯盒炊飯を体験。青空の下で美味しくいただきました

■第4回講座（12/21実施）

全員で課題解決プログラムに取り組んだ後、2/22に実施する自然体験活動イベントに向け、受講生同士で意見を出し合いながらプログラムを作成した。



課題解決プログラムに挑戦。活発なコミュニケーションで時間内に問題をクリア！



全員で意見を出し合いプログラムを作成。「協力・自然・楽しむ」をねらいに内容を詰めます

■第5回講座（2/22実施）

受講生だけで作り上げたプログラムのテーマは「みんなの雪だるまをつくろう」。4チームに分かれて宝探し&雪だるまづくりを行い、楽しく元気に活動する子どもたちの姿が見られた。



雪に埋まった宝は雪だるまの材料として使えるため、一生懸命雪を掘って宝を探し出します



チーム内で役割分担しながら協力し合い、それぞれ個性豊かな4つの雪だるまが完成しました

1. 令和6年度実施校数

【合計48校】 ★は地域学校協働活動推進員設置校（小7校、中3校）
下線はR6年度CS導入校（小5校、中3校）

○小学校（42校）

中) 中央小	東) 北光小(New)	清) 清田小	西) 発寒小★
二条小(New)	札苗北小(New)	有明小	手稲東小
盤溪小	東光小(New)	北野平小(New)	発寒西小
北) 幌北小★	栄南小	清田緑小	二十四軒小
新川小★(New)	伏古小	平岡小	手稲中央小★
新琴似北小	札苗緑小	真栄小★	手稲西小(New)
新琴似西小(New)	白) 南白石小	南) 定山溪小	手稲北小
屯田南小	厚) 信濃小	澄川小(New)	手稲鉄北小(New)
太平南小	小野幌小	澄川南小(New)	星置東小(New)
あいの里東小(New)	ノホロの丘小(New)	石山緑小★(New)	
	豊) みどり小	芸術の森小	
	福住小★		

○中学校（6校）

北) 北陽中 東) 美香保中(New) 厚) 厚別中(New) 南) 定山溪中★ 手) 手稲西中★
星置中★

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
実施校数	3	14	24	30	43	47	12	14	28	36	48	
内訳	小学校	3	11	19	23	33	36	11	10	22	29	42
	中学校	-	3	5	7	10	10	0	4	5	6	6
	高等支援	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	-
授業時間等を 活用した学校数	-	-	-	-	-	-	-	-	22	31	43	

2. 事業推進に係る主な取組

① 実施校拡大に向けた広報・周知活動

○学校への周知

- ・区校長会研修会に出席し、事業概要や推進員、CSと地域学校協働活動との一体的推進について説明した。
- ・広報誌「ちがくきょうどう通信」を発行し、推進員の概要説明やその設置校を中心とした活動事例の紹介を行った。



○地域への周知

- ・市及び区の民生委員児童委員協議会に出席し、地域学校協働活動の概要や具体的な活動事例、推進員の存在について、CSの概要と合わせ説明した。
- ・各区地域振興課の地域活動担当会議に参加し、事業周知を行った。



○全体周知

- ・本市でのCS導入に係る広報リーフレットにおいて、CS担当者や推進員と連携し、地域学校協働活動の概要及びCSとの一体的推進について記載した。

② 市教委による主な支援活動

○学校に対する支援

- ・未実施校に対する個別訪問及び事業説明に加え、CS導入に係る教職員向け研修の場での事業説明等、CS担当課と連携した支援を実施した。



○推進員交流会の実施（8月、1月）

- ・各校の推進員及びコーディネーターを対象に情報交流会を開催し、取組事例やノウハウの共有による横のつながりの形成を支援した。



③ 地域学校協働活動推進員のモデル配置及び活動事例（手稲中央小学校）

昨年度より行っている推進員のモデル配置を、今年度は計10校にて実施。その内の1校である、手稲中央小での活動「みんなにやさしいまち手稲」では、総合学習の時間を活用し「福まちサロン」とのコラボ活動を開催。
⇒高齢者との交流学習を実施したい学校の希望に対し、推進員が福祉のまち推進センターと調整を行い応えることで実現。

○子どもの声

優しくしてくれて嬉しかった、体に気を付けて、長生きしてね、またやりたい

○参加者の声

久しぶりに笑えた、元気付けられた、立派になってね、また会いたい



3. 今後の方向性

○地域学校協働活動の実施・推進員モデル配置で得られた主な効果

学校	学習環境の充実、調整負担の軽減
子ども	地域交流による豊かな心の育成、多様な価値観やものの見方の学び
地域	元気・活力、学校や子どもたちへの関心、地域間の連携



○来年度の方針案

- ・CSの導入に合わせた、実施校及び地域学校協働活動推進員の設置拡大
⇒既存校コーディネーターの、推進員への委嘱を進める。
⇒未実施校への個別訪問によるサポートや、CS担当課と連携した研修会の開催により、新規実施校の増加を目指す。
- ・地域学校協働活動推進員の育成・支援
⇒推進員交流会の継続的な実施により、持続可能な体制作りを進める。
- ・更なる事業周知
⇒事業周知による認知度の向上を目指す。

札幌市社会教育委員会議 報告書(令和6年度)

(案)

令和7年(2025年) 月

札幌市社会教育委員会議

会議経過

- ▶第1回会議（令和6年8月20日）
（協議事項）・今年度の社会教育委員会議の協議テーマについて・・・1

- ▶視察（令和6年10月10日～11月8日）・・・6
 - ・屯田南小学校：昔遊び体験
 - ・福住小学校：農業体験学習「私も地球号クルー～命について考える～」
 - ・発寒小学校：リアル野球盤
 - ・手稲中央小学校：福祉の学習「みんなにやさしいまち手稲」

- ▶第2回会議（令和6年11月22日）
（報告事項）・第3次札幌市生涯学習推進構想の実施状況について
（協議事項）・協議テーマ「地域学校協働活動を通じた地域づくり①」について・・・8

- ▶第3回会議（令和7年1月23日）
（協議事項）・協議テーマ「地域学校協働活動を通じた地域づくり②」について・・・9

- ▶第4回会議（令和7年3月14日）
（報告事項）・令和7年度札幌市教育費予算について
 - ・令和6年度野外教育総合推進事業実施報告について
 - ・地域学校協働活動推進事業
令和6年度実施状況及び令和7年度実施方針について
（協議事項）・協議テーマ「地域学校協働活動を通じた地域づくり③」について・・・10

今年度の社会教育委員会議の協議テーマについて

令和6年8月20日

テーマ案:「地域学校協働活動を通じた地域づくり」について

課題・背景 急激な社会環境の変化の中で、地域においては支え合いの希薄化・教育力の低下、家庭の孤立化などの課題が指摘され、学校においては、いじめや不登校など子どもを取り巻く問題が複雑化・困難化しており、社会総掛かりで対応することが求められており、地域と学校がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要不可欠。

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進すること、その活動を推進する新たな体制として「地域学校協働本部」を全国的に整備すること(提言)

中央教育審議会(H27.12)「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」

地域学校協働活動

地域住民、学生、保護者、NPO、民間企業、団体等の幅広い地域住民等の参画を得て、学校を含む地域全体で子どもたちの学びや成長を支える、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動。これらの活動を通して地域ぐるみで子どもを育てる環境を醸成する。
例: 休日の体験活動、放課後の学習支援、教育課程内で行う授業補助、キャリア教育、本の読み聞かせなど

「子ども」:多様な学習・体験機会の提供

放課後の学習支援



児童、園児、地域が参加した
プレイパーク活動



地域人材によるキャリア教育



工作体験を通じた多世代交流



学校の中だけでは行えない「本物の経験」を通して、
・子どもの自己肯定感を高める(様々な大人との関わり)
・子どもの価値観を広げる(様々な大人との出会い)
・子どもの可能性、選択を広げる(様々な体験や活動の機会)

地域学校協働活動推進事業



「学校」:働き方改革に資する取組

総合の学習:商店街訪問



地域学校協働活動推進員が、地域について学ぶ授業で訪問する店舗や施設との連絡調整を担うなど、教員の負担軽減に寄与

参観懇談の時間:昔遊び体験



学校として低学年の保護者懇談の際の子どもに預かりに苦慮。保護者から相談を受けるも教員は対応が困難。そのため、地域へ依頼し、保護者懇談の時間に活動を実施。子どもたちは地域に見守られながら活動に参加できたほか、保護者も安心して参観懇談に参加でき、教員の負担なく、学校の抱える課題解決を図れた

「地域学校協働活動が地域に与える効果として、どのようなことが期待できるか」

- ▶ 昨今、学校の抱える課題が複雑化・多様化していること、地域社会のつながりや支え合いの希薄化等により地域の教育力が衰退していることなど、様々な問題が挙げられている。このような問題に対応していくためには、地域と学校が一体となって、子どもたちの成長を支えていくことが必要であり、文部科学省では、「地域学校協働活動」を全国的に推進しているところである。
- ▶ 札幌市においても、「地域学校協働活動推進事業」の実施により、子どもたちへの本物の経験を通じた多様な体験・学習の機会を提供するとともに、教員の負担軽減につながるような取組を進めているところである。
- ▶ 地域学校協働活動の一層の推進に向けては、地域住民のさらなる理解や参画が必要であるが、学校や子どもたちへの効果と比較して、地域に対する具体的な効果を啓発するにはまだまだ至っていないのが現状である。
- ▶ そこで、今年度の社会教育委員会議では、「地域学校協働活動を通じた地域づくり」についてをテーマとして設定し、事業の更なる推進に向け、地域学校協働活動が地域に与える効果として、どのようなことが期待できるか、議論を進めていくこととした。
- ▶ また、今期の議論の方法として、各委員の専門的な立場から柔軟で多様なご発言をいただくべく、「熟議」を通して進めていくこととした。

▶第1回目の会議では、協議テーマを決定したのち、事務局からの説明などを踏まえ「**地域学校協働活動のもたらす効果や課題**」について、まずは各委員のもつイメージや、これまでの経験などから想像した内容をもとに議論した。

▶主な意見については、次のとおり。

【小田島委員】

- ・地域の中で声を掛け合うことが少なくなっているため、活動を通して大人と子どもがつながる機会となり、子どもと大人が顔見知りになることが増えるのではないかな。
- ・地域の方が集まり、大人同士が知り合う機会ともなるため、孤立のない地域ができるのではないかな。
- ・地域の大人が気軽に学校へ入ることのできる環境ができることは、地域が学校へ理解を深めることにつながる。
- ・学校としても地域にどのような方がいるか知るきっかけとなり、学校の力になっていただける方を見つけることができる。それは、コミュニティ・スクールの準備にもつながる。
- ・子ども目線でいえば、大人に認められる喜びを得られる機会となる。先生や保護者ではない普段とは違う大人に褒められ認められることは、子どもの成長につながる。
- ・こういった活動の機会が増えることは、外部との調整など、その分仕事が増えることにもなり、結局は学校の中で教頭が頑張らなければならないとなると正直大変だ。

【小野寺委員】

- ・地域学校協働活動があることで、地域の様々な大人が気軽に学校へ入ることができ、子どもとのコミュニケーションが生まれる。また子どもにとっても、地域にはいろいろな大人がいるということがわかるきっかけとなる。
- ・子どもを見守る目が増える。学校のことを知っている大人がいると、子どもの安全・安心につながる。
- ・子どもにとって、知っている大人が学校に来ると嬉しいもの。こうした話題は家庭での交流にもつながる。
- ・地域性や活動の日時、内容によって、参加できる人が限られてしまうことは課題。PTAにしても、いつも同じ保護者が参加しているというのが現実としてある。

【高原委員】

- ・親や学校の先生だけではなく、地域の色々な大人と出会い、関わる機会が子どもの学びにつながる。
- ・地域学校協働本部という新たな組織を設置するということは、その運営のための会議など、仕事のための仕事生まれる可能性があり、それは課題を感じる。
- ・PTA活動でも感じるのだが、実際にやってみないことには楽しさに気づけないことがある。まずは参加してもらうことが大事。そこで子どもの役に立つという楽しさを感じてもらい、新たな参加者につなげるといった循環が重要。
- ・地域学校協働活動、コミュニティ・スクール、PTA、学校評価委員会などの棲み分けが分かりにくい。
- ・こうして学校と地域の連携をテーマとして取り組むことで、全員が少しずつ良い方向へ意識改革が進むのではないかな。

【松岡委員】

- ・子ども目線で考えると、自分の地域にはたくさんの大人がいることに気がつく。そのことがまず大事。
- ・地域目線では、地域に言わずに学校のことは学校でやってほしいという思いがあるかもしれない課題である。
- ・現状では学校が地域とやり取りするのは管理職が多い。他の先生方と地域のかかわりを生み出していくことが必要。
- ・子どもたちが抱える課題を、プライバシー保護等の観点で、地域とどのように共有し、対応していくか、ケースバイケースでの対応となるだろうが、現実的には難しい。
- ・地域と学校、両者の歩み寄りの方向性や程度、進め方が整理されるのではないか。地域学校協働活動とコミュニティ・スクールはお互いに補うことができる。学校と関わりたい地域住民と、学校も地域に頼りたいという双方向の関係が出てくると良い。

【今泉委員】

- ・制度が示す方向性と現場のニーズのギャップはないか、学校は地域と意欲的に関わろうという姿勢があるか気になるころ。
- ・地域にある支援したい、関わりたいと考えている民間団体、企業やNPOなどの資源を学校にあったニーズで提供できると良い。
- ・教員と地域住民との連携した活動を通すことで、隙間からこぼれない子どもの見守りの目、事前に見守る目、キャッチの目を負担が少なく、効率的に手厚くすることができる。虐待の未然防止の効果を狙うことができる。
- ・学校と地域でつながろうという意識の差があるように感じる。地域学校協働活動を間に挟むことで連携がうまくいき、温度差を縮めるきっかけになるかもしれない。継続的に子どもの育ちを見守ることができれば大きなメリットである。
- ・最近では学校でも働き方改革に意識が向けられるようになった。しかしながら、今ある仕事以外の取組を進めると、先生の時間が取られてしまうという考えでは、連携がうまくいかないのではないか。

【安田委員】

- ・経済的に学校にしか居場所がない、学校にしか行けない子どもたちが地域学校協働活動を通して地域と関わることで、自分たちの居場所を広げることにつながる。
- ・こうした活動に参加したくともできない子どもや家庭もあるだろう。学校の協力は不可欠であり、学校は地域をもっと頼ってほしいと思う。
- ・地域にはたくさんの資源があるのに、学校とうまく結びつかないことがある。地域と学校を結ぶ仲介役が必要。
- ・地域も決して学校に活動を押し付けるということではない。学校と地域がうまく連携することで、困難を抱える子どもたちを見守ることができる。

【臼井委員】

- ・地域住民が学校行事に参加することで、コミュニケーションが生まれ、いろいろな活動につながるのではないかと。
- ・子どもとの関わり合いを通じて、地域のお年寄りの出番が増え、お年寄りが元気になる。
- ・いろいろな地域住民が活動に参加することで、子どもにとっては様々な大人のロールモデルに触れる機会となり、将来こんな大人になりたいというのが見えてくる。
- ・活動を通して地域に足りないものが見えてくるのではないかと。例えば、大人は中々やりたがらない「近所の知らない人に気軽に挨拶する」などの元気さ、親近感はおもたちが自然にもっているもの。一緒に活動することで、自分たち大人や、地域に足りないものが見えてくる。
- ・地域間のつながりが希薄化している。大人自身が地域にどのような人がいるのか見えてくるのは地域としてメリット。地域が学校の活動に関心を向け、地域の人たちが共通の活動することは、大人が自分たちの地域を再発見するきっかけになる。
- ・学校がどんどん開けばいいのかということ、不審者の問題など安全安心が課題になる。

【片岡副議長】

- ・最近では地域も人の出入りが激しいため、こうした活動で人の見える化が図れることは良い。
- ・学校での学びは社会を学ぶことにつながるが、どうしても頭の中の知識だけになってしまう。地域との学びにつなげることで、学んでいることは生きるために必要な知恵だと分かる。学びを深めるメリットがある。
- ・大学生などは体験することに飢えている。何か言ってみたい、何か見てみたい。何かしてみたいという学生は多い。学生の若い力を活用することで、いろいろな可能性につながる。
- ・学びの場が多様になる。学校の中の学びで満足している子もいれば、現地学習に行くと元気になる子もいる。学校の中で学ぶことも大事だが、自分の学びの幅を広げておくことも大事。地域から学んだことを、年を取ってから思い起こせるくらいの柔軟性をもつことが大事。
- ・学校と地域をつなぐ人材の役割が大きいだろう。一方でその人の能力や経験が学校によって差がつくことが懸念される。

【出口議長】

- ・大人がいろいろ経験してきたことを生かす場となり、子どもたちに伝えることができる。それは大人の存在感や、やりがいにつながっていく。
- ・地域とつながることで、子どもの相談相手が増え、悩んだときに親だけではなくいろいろな人に相談できる可能性がある。実際に先進的に取組を進めている他都市の学校では、不登校が無くなったという実績もある。
- ・子ども自身が自分一人ではないという思いにつながる可能性がある。
- ・いじめ問題も学校だけでは解決できる問題ではないので、地域と連携して取り組む意識が必要。
- ・地域人材の協力による学習支援の実施によって、よりきめ細やかな教育ができる。多くの学習支援者によって、その子の学力に合った学習支援ができる。
- ・地域の側からすると、いい活動をしようと思っているのになぜやらないのかという考えがあるだろうし、学校側の意見もある。まずは学校のニーズを聞き、こういった活動を支援してもらいたいというところから始めるのが良い。

➤議論を通して地域学校協働活動に対する、多様な意見により、いくつかのキーワードが見えてきた。

➤そこで、「地域学校協働活動のもたらす効果」として特に話題となった事柄を、「地域の大人や子どものかかわり」「学校と地域の連携」「子どもの安全・安心」の大きく3つに分類し、効果・メリットに着目してキーワードを整理することで、今後の議論の参考にすることとした。

■地域の大人や子どものかかわり

- 子どもは大人と触れ合う機会が増えることで、地域には自分たちを気にかけてくれるたくさんの大人がいることに気がつくことができる。
- 子どもたちが様々な大人のロールモデルに触れる機会となる。
- 大人にとって色々な経験を生かす場となり、大人の存在感を高め、大人自身のやりがいにつながる。
- 大人自身、地域の中で声を掛け合うことが少なくなってきているため、子どもとのかかわりを通じて、大人同士がつながる機会となる。孤立のない地域づくりができる。
- 地域の様々な大人が気軽に学校に入ること、子どもとのコミュニケーションが生まれやすくなる。また、地域のお年寄りの出番が増えることで、生きがいづくりにつながる。

■学校と地域の連携

- 学校を支援したい・関わりたいと考える地域の民間団体や企業、NPO等の資源を学校に合ったニーズで提供できる。
- 地域が学校に気軽に入ることのできる環境は、学校への理解を深めるきっかけとなる。
- 活動を通して、地域に足りないことが見えてくる。地域が置かれている状況を再確認できる。
- 学校との連携を通して蓄積した活動の経験は、将来的に行政に頼らない自主的な地域活動を行える糧となる。
- 学校は活動を通して、地域にどのような人がいるか見えてくる。相談先が明確になる。
- 学びの場が多様になる。学校の中で学ぶことも大事だが、地域で学ぶことで学びの幅が広がり、子どもたちが大人になったときにより柔軟な視野をもつことができる。

■子どもの安全・安心

- いじめ等の問題を学校だけで抱えるのではなく、地域と連携して見守る姿勢が大事。
- 不登校などのいろいろな子どもたちがいる中で、学校と地域が連携することで、隙間からこぼれない、子どもを見守る体制づくりを最小限の負担で効率的に実現できる。
- 子どもが地域とつながることで、子どもの相談相手が増え、親や学校だけではなく、相談先の様々な可能性が広がる。(※他都市の学校では不登校が減少した実績も)
- 経済的に学校にしか居場所がない、学校にしか行けない子どもたちが、地域と関わることで、自分たちの居場所を広げることにつながる



地域学校協働活動の取組事例の視察

(令和6年10月10日～11月8日)

- ▶今後の議論をより具体的なものとするため、実際に地域学校協働活動の取組事例を視察することとした。視察先は、「地域との連携」や「地域学校協働活動推進員の調整事例」等をテーマに事務局が選定。各委員の日程等を踏まえ4校の視察を行った。
- ▶視察の概要については、次のとおり。

【屯田南小学校：昔遊び体験】

(令和6年10月10日)

・視察者 白井委員



低学年の保護者懇談の時間を活用し、児童の預かりを兼ねて実施された放課後の「昔遊び体験」。運営は屯田地区子ども会育成連合会やPTAを中心に、卒業生の親や6年生がボランティアとして運営側の一員として参加していた。

会場の体育館には、スライムづくり、ストラックアウト、射的やけん玉遊びなどの複数のブースが設けられ、それぞれのブースで遊びを通じた異学年交流や地域交流が図られていた。

同活動は、地域学校協働本部設置以降、毎年継続して実施しているもので、年々運営側の参加者が増えており、活動を通して地域のつながりの広がりがみられた。

【福住小学校：農業体験学習「私も地球号クルー～命について考える～」】

(令和6年10月24日)

・視察者 小田島委員、松岡委員、安田委員、片岡副議長



5年生総合的な学習の時間を活用して、今年5月からスタートした農業体験学習の総まとめの時間。

前半は児童から農業体験を通して感じたことや、学んだことについてのふりかえりと発表があり、後半はゲストティーチャー（JT生命誌研究館名誉館長：中村桂子さん）による児童の発表に対する講評と、特別講演が行われた。

畑（空き地を活用）づくりからはじまった一連の活動は、地域学校協働活動推進員のつながりから発展した様々な団体（一般財団法人HAL財団、JAさっぽろ等）の協力があって行われたものであった。

【発寒小学校：リアル野球盤】

(令和6年10月26日)

・視察者 高原委員

地域学校協働本部とおやじの会の共催で行われた土曜日の運動活動。

リアル野球盤は、ティースタンドの上に置かれたボールをバットで打つといった普段運動をやらない児童も気軽に取り組むことができる簡単なスポーツ。当日は企画を盛り上げるために、プロ野球を模した実況アナウンスやスクリーンを活用した選手紹介など様々な仕掛けが用意された。

本活動は、地域学校協働本部の会長（元PTA会長）が企画し、推進員が調整役となり、おやじの会やPTAに協力を依頼して、今年初めて実現した取組。

児童はもちろんのこと、運営側の大人も楽しく参加することで、持続性のある活動とすることをテーマに行われた。



【手稲中央小学校：福祉の学習「みんなにやさしいまち手稲」】

(令和6年11月8日)

・視察者 小野寺委員、高原委員、今泉委員、榊委員、出口議長

5年生総合的な学習の時間を活用して行われた福祉の学習の集大成として、福祉のまち推進センターによる「福まちサロン」との交流学习を開催。5年生3クラスがそれぞれ自分たちで企画したよさこい、○×クイズ、じゃんけん列車などを、サロンの参加者とともにやり交流が図られていた。

同校では、以前から施設訪問等で高齢者との交流が図られていたが、コロナ禍で中断していたため、再開を希望する学校の要望に地域学校協働活動推進員が調整するかたちで実現に至った。

定期開催しているサロンの活動に、推進員がイベント周知や、学校との調整を仲介するかたちで関わり、学校、地域ともに大きな負担なく、活動を発展させる結果となった。



地域学校協働活動を通じた地域づくりについて①

令和6年11月22日

- 第2回会議では、「**地域学校協働活動が地域に及ぼす効果を考える**」をテーマに、前半はそれぞれの視察内容について感想や気づきなどを共有し、後半は、前半で共有した内容や、実際に活動を視察して感じたことなどを踏まえ、地域にとってのメリット・効果は何か議論を行った。
- 議論を通して、各委員の意見より共通した特徴的なキーワードが見えてきた。これらのキーワードを踏まえ、地域に与える効果を次の5つにまとめた。

- ① **熱意を持った大人が、活躍できる場になる**
- ② **子どもをキーワードに大人同士がつながる機会になる**
- ③ **安全で安心できるやさしい地域の形成につながる**
- ④ **子どもたちの地域への愛着の育成につながる**
- ⑤ **チーム推進員を軸とした次世代の地域人材の育成につながる**

- 議論の概要は次のとおり。

1. 地域学校協働活動が「地域」に及ぼす効果を考える



熟識から見えてきた地域に与える効果として期待できること

- ① 熱意を持った大人が、活躍できる場
- ② 子どもをキーワードに大人同士がつながる機会
- ③ 安全で安心できるやさしい地域の形成
- ④ 子どもたちの地域への愛着の育成
- ⑤ チーム推進員を軸とした次世代の地域人材の育成

2. 効果に付随する主な意見

- ①熱意を持った大人が、活躍できる場
 - 大人の熱意が強く、それが子どもたちの刺激になっている
 - PTAを卒業した方など意欲を持つ人のエネルギーを生かせる
 - 地域住民にとって色々な経験を生かす場となり、自己実現、生きがいつくりの機会となる
 - 社会貢献活動をした方にとってのツールになりえる
- ②子どもをキーワードに大人同士がつながる機会
 - 大人自身、地域の中で声掛けの機会が少なくなっている。子どもとの関わりを通じて大人同士がつながり、孤立の無い地域ができる
 - お祭り等、地域の活動が縮小している中で、地域のつながり、世代間のつながり、次への活動へのつながりなど、相乗効果が生まれる
 - 地域の人だけでなく、関係機関がつながる機会ともなる
 - 地域人材と学校の先生がつながる機会ともなる
- ③安全で安心できるやさしい地域の形成
 - 活動を通じて地域の顔が見える関係になり、防犯につながる
 - 子どもと地域の高齢者が顔見知りになることで、お互いに見守られる相互の助け合いの関係がつけられる
 - 学校と地域の連携が、隙間からこぼれない見守りの体制ができる
 - 子どもと地域がつながることで、親や学校だけでなく、子どもにとっての様々な相談先ができる
- ④子どもたちの地域への愛着の育成
 - 子どもたちが地域に関わることで、地域への貢献意識が高まる
 - 地域に対する信頼感が、地域の人々に愛されているという意識を育み、それが自分たちが大人になったときに、地域にお返しする気持ちにつながる
 - 子どもが様々な大人のロールモデルに出会うことで、地域の色々な大人が自分自身を見守ってくれる気づきが得られる。
- ⑤チーム推進員を軸とした次世代の地域人材の育成
 - 推進員自身が地域の資源であり重要
 - 地域の隠れた専門家を発掘するのも推進員の大事な役割
 - 推進員が色々な人を巻き込むことで地域の発展が見込める
 - 持続可能な取組とするため、推進員は複数にして次世代を育てる

地域学校協働活動を通じた地域づくりについて②

令和7年1月23日

➤第3回会議では、「**地域により一層の効果を及ぼすために、必要なアイデアや工夫を考える**」をテーマに、前回会議を通じてまとめた5つの効果の発現に向け、どのようなことが必要か、その手法について焦点を当てて議論を行った。

➤議論の概要は次のとおり。

いくつかのアイデアや手法は①から⑤の複数の効果に関連している

⑤チーム推進員を軸とした次世代の「地域人材の育成」

- 推進員を中心に地域全体で子どもを守り育てる大切さを皆で共有し、関心を持ってもらう
- PTA活動等で活躍していた方に学校卒業後も情報提供を行い、次世代の推進員へとつなげる
- 各学校の推進員を軸にした取組の相互視察や交流
- 子どもが育つプロセスを充実させ、次世代のリーダーを育てる

④子どもたちの「地域への愛着」の形成

- 学校単位で地域のキャラクターづくり
- 地域の良さを伝える「ふるさと愛」教育
- 地域活動に熱心に取り組む住民と子どもの積極交流
- ミニ児童会館との連携により、幅広く子どもたちを活動に取り込む仕掛けづくり
- 企画から子どもを中心にすることで、地域や学校への愛着、主体的な帰属意識を高める
- 大人のいろいろなロールモデルとの出会いとして、地域住民による「カタリバ」

①熱意を持った「大人が活躍」できる場

- 興味関心のある人だけが集まる「この指とまれ方式」の活動で負担を少なく強制力の働かないイベントの開催
- 熱意を持った大人（地域人材）のデータベース化
- 総合的な学習の時間における地域人材の積極的な活用

②子どもをキーワードに「大人同士がつながる」機会

- 地学協の講師同士でサークル的に活動を展開し、つながりを広げる
- 地域に根付いたいろいろな組織・団体をつなげる
- 町内会の総会のように大人が集まる場としての活用

③安全で安心できる「やさしい地域」の形成

- 地域の花植え活動で地域を見渡す機会、見守る機会を増やす
- 腕章をつけるなど見守ってくれる人が分かる仕組みづくり
- SNSなど大人が苦手な分野を子どもが講師となって教える
- レスパイト等の制度との柔軟な連携
- 学校を拠点にした避難所体験で地域をつなげ孤立を防ぐ
- 防災士等の地域の有資格者や子ども100当番の家との連携
- 避難訓練を兼ね保護者、地域住民も加えた集団の登下校

➤これまでの議論を通して、地域学校協働活動が地域等により良い効果を及ぼすために、必要なこととして、以下のとおり重要な示唆があった。

★地域に根付いたいろいろな組織・団体をネットワークで結び、横の連携をつくり、一緒に活動を行うことが必要。**大事なのは地域の人や団体を結びつけるネットワーク＝地域学校協働本部の役割。**

★「**もっと学校に大人を**」学校は自分たちだけで問題を抱え込まずに、もっと地域にヘルプを出し、地域も学校側の視点にたって子どもたちのことを考えられると良い。そのためには、**地域学校協働活動等の取組を通じて、学校と地域の相互理解を深めることが重要。**

★まずは何よりも地域学校協働活動を知ってもらうことが必要。**事業の周知・認知度がまだまだ足りない。**成果発表の場（フォーラム等）や地域学校協働活動推進員を活用したPRの機会などが必要。

地域学校協働活動を通じた地域づくりについて③

令和7年3月14日

▶第4回会議では、協議テーマに関する最後の会議の場であったことから、**地域学校協働活動に期待すること**や、これまでの議論を通じた総括的な意見・感想について、各委員から発言があった。各委員からの主な発言は次のとおり。

【小田島委員】

・
・

【小野寺委員】

・
・

【高原委員】

・
・

【松岡委員】

・
・

【今泉委員】

・
・

【安田委員】

・
・

【臼井委員】

・
・

【榊委員】

・
・

【片岡副議長】

- ・
- ・

【出口議長】

- ・
- ・

札幌市社会教育委員会 委員名簿

(任期 令和5年7月1日～令和7年6月30日)

	氏 名	区 分	所 属 団 体 等
議 長	出口 寿久	学識経験者	北海道科学大学 全学共通教育部 教授
副議長	片岡 徹	//	北星学園大学 文学部 心理・応用コミュニケーション学科 教授
委 員	小田島 潔恵	学校教育関係者	札幌市中学校長会 (札幌市立藤野中学校 校長)
	小野寺 拓	社会教育関係者	公募委員
	高原 周作	//	札幌市PTA協議会 会長
	松岡 洋一	//	公募委員
	今泉 明子	家庭教育関係者	社会福祉法人 常徳会興正子ども家庭支援センター 副センター長
	安田 香織	//	NPO法人 子どもの未来・にじ色プレイス 代表理事
	臼井 栄三	学識経験者	前 北海道教育大学 岩見沢校 非常勤講師
	榊 ひとみ	//	札幌学院大学 人文学部こども発達学科 准教授

札幌市社会教育委員会議報告書（令和6年度）

令和7年（2025年） 月

編集・発行：札幌市教育委員会生涯学習推進課
市政等資料番号：

〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目 STV北2条ビル5F
TEL (011) 211-3872 FAX (011) 211-3873